

平成 29 年度子どものこころシンポジウム実施報告

みやぎ心のケアセンター
基幹センター 企画研究部

宮城県では震災後の心のケアについて、「子どもから大人まで切れ目のない支援」を復興計画の基本方針として掲げており、平成 28 年度より当センターが「子どもの心のケア地域拠点事業」を受託した。そのため、さまざまな問題を抱える子どもの相談も増えてきており、地域全体を包括した子どもの現状や子育て事情を把握していく必要がある。

「子どものこころシンポジウム」は、テーマを「傷ついた地域で育つ子どもを支えるために」と題して、平成 29 年 12 月 19 日に開催し、行政職員や医療機関など幅広い職域から 68 名の参加者があった。その概要を以下に示す。

実施概要

(1) 開催趣旨

東日本大震災から 6 年が経過し、被災地の中では子どもの発達や行動に関わる相談を受けることが増えてきている。災害を体験した直接の反応のほか、傷ついた地域の中で育つことによる間接的な影響を看過できず、長期にわたる見守りと支援が必要と考えられる。このシンポジウムでは、国内外において大規模な災害後に、地域がどのように支えてきたのか・支えているのかを共有し、今後のわれわれの活動のあり方を検討したいと考えて開催した。

(2) 開催日時 平成 29 年 12 月 19 日 (火) 10:00～15:00

(3) 開催場所 TKP ガーデンシティ 仙台勾当台 3 階 ホール 5

(4) 参加人数 68 名

(5) 全体プログラム

テーマ 「傷ついた地域で育つ子どもを支えるために」

10:00～10:20 開会挨拶 趣旨説明および日本の現状について
みやぎ心のケアセンター 企画研究部長 福地 成

10:20～11:20 1. Creating a Safe Supportive Environment for Children After a Major Disaster
大災害後に子どものための安全で支持的な環境をつくる
メルボルン大学 シニア・フェロー (オーストラリア) オイゲン・コウ氏

11:20～12:20 2. How we should Support Survivors and Family Members after the Sewol Ferry Disaster in South Korea
韓国セウォル号沈没事件の生存者と家族をどのように支えるべきか
大邱^{テグ}大学 社会福祉学部 教授 (韓国) ジンヒー・ヒュン氏

12:20～13:20 休憩

13:20～14:20 3. 東日本大震災後の子どもたち
岩手医科大学/いわてこどもケアセンター 副センター長 八木淳子氏

14:20～14:40 質疑応答およびディスカッション

14:50～15:00 閉会挨拶
みやぎ心のケアセンター 副センター長 山崎 剛

2. 実施内容

(1) 開会挨拶 趣旨説明および日本の現状について

みやぎ心のケアセンター 企画研究部長 福地 成

(2) 「Creating a Safe Supportive Environment for Children After a Major Disaster 大災害後に子どものための安全で支持的な環境をつくる」

メルボルン大学 シニア・フェロー（オーストラリア）オイゲン・コウ氏

①講師紹介：オーストラリアのメルボルンで個人のクリニックをかまえる一方、メルボルン大学のシニアフェローとして各種プロジェクトに携わっている。前職ではダックスセンターの館長として、アートを用いた精神保健の普及啓発を実践した。オーストラリアの山火事、迫害を受けたアボリジニーのメンタルヘルス支援にも注力し、コミュニティを対象とした傷つきの回復にも多くの知見を持っている。

②講話概要：

非常に強いトラウマや長期間にわたる過酷なストレスに曝された子どもたちは、青年期になって自傷などの行動の問題、成人期になって精神疾患や自殺のリスクが高まることが知られている。そのため、子どもが健全に発達するためには、家庭や学校において安全で安心できる場所を提供することが大切である。また、逆境に置かれても、それを乗り越える力をつけるためには、周囲の人々と良好な関係を築き、葛藤や争いを切り抜け、自ら解決策を見つけ、失望・喪失・トラウマから立ち直るような経験も必要である。

子どもたちは不安や恐怖を強く感じているとき、とても静かにしていることがあり、あまり目立たない。静かであることに安心し、周囲の大人は見逃してしまうことがある。安全・安心を感じていないとき、自らの身を守るために引きこもり、固まる反応はよくみられる。また、安全を感じるために、本能的に周囲の注意を引く行動をとることもあり、周囲は子どもの意図的な悪意としてとらえないことが大切である。緊急事態であればあるほど、子どもたちは「自分たちは忘れられていない」「自分たちは理解してもらっている」と感じたいのである。

子どもが健康に育つためには、支える「保護者」「家族」、その外側にいる「グループ」「コミュニティ」の健康を保つ必要がある。非常に強い傷つき体験をしたとき、その体験に基づく症状に翻弄され、子どもたちを十分に支える余裕を持つことができなくなる。このような場合、大人が引きこもり、孤立することがあり、コミュニティの中心にいる子どもたちを十分に支えることができなくなる。つまり、傷ついた大人たちも子どもと同様に、特別な支援や助けを必要としている。自ら支援を求めることは稀であり、当人としては難しいことである。このようなとき、彼らに関りを持つグループの機能が大切な役割を果たす。

グループが機能するためには、『文化』の果たす役割が大きい。『文化』とは自然に、暗黙のうちにお互いを理解する力であり、私たちの存在そのものや関係性に大きな影響をおよぼしている。暗黙の文脈に基づいてお互いの距離感を調整し、私たちが世界と接するときの基礎となり、自信を与えてくれる。『文化』にとらわれて窮屈になることもあるが、私たちを守り、育てる機能も有している。コミュニティがトラウマから回復する過程で『文化』の役割は重要であり、地域から孤立しがちな住民をコミュニティにつなぎとめる機能を持っている。外部の支援者が支える場合、このグループの『文化』を理解し、十分に評価する必要がある。多くの場合、外部支援を警戒し、助けてもらうことに何らかの恥ずかしさを感じるものである。

オーストラリアでは、アボリジニーは歴史的に長い期間虐げられており、民族として非常に強いトラウマを経験している。そのため、彼らの精神疾患の罹患率は高く、罪を犯すことも多く、家族内の暴力や虐待も多い。(演者は)アボリジニーのコミュニティを支援した経験があり、

彼らの伝統的な文化である『アート』を用いた介入が非常に有効だった。元々、彼らは文字を持たず、独特な絵画である『アボリジニー・アート』によって後世へメッセージを伝えてきた。コミュニティ支援の中で、この文化としての『アート』を通じて感情表出をして、自分たちのルーツを確認することにより、自立性を取り戻しているようだった。

(3) 「How we should Support Survivors and Family Members after the Sewol Ferry Disaster in South Korea 韓国セウォル号沈没事件の生存者と家族をどのように支えるべきか」

大邱大学校 社会福祉学部 教授（韓国） ジンヒー・ヒョン氏

①講師紹介：韓国の大邱大学・社会福祉学部で教授として教鞭をとるソーシャルワーカー。韓国トラウマティック・ストレス学会の副会長を勤める。韓国の米軍病院にて、隊員やその家族の支援を行い、PTSD、家庭内暴力や虐待を受けた子どもやその家族の支援を専門として活動をしている。2014年のセウォル号沈没事件の後、その生存者とご家族の支援を展開している。

②講話概要：

2014年4月15日に発生したセウォル号沈没事件では、乗員・乗客の死者299名、行方不明者5名、搜索作業員の死者8名という規模は、同国の海難事故としては過去最多の犠牲者を出す大惨事となった。とりわけ、檀園高等学校の2年生が修学旅行の目的で乗船しており、死者295名と行方不明者9名の犠牲者を出し、生存者よりも犠牲者の方が多い事態となった。

本事件を契機として、同国内にトラウマを受けた人々に対する支援の関心が高まり、多くの被災者を支援する組織や施設が設立された。ご遺族支援の一つとして、専門家によって檀園高等学校の犠牲者の保護者へのインタビューを行った。事件の直後、遺族は耐えられないほどの悲しみを抱き、専門家に支援を求めることに強い抵抗を感じていた。精神保健の専門職も何もできず、ただそばに寄り添い続けることしかできなかった。その一方、コミュニティの中では対立が生じ、根も葉もない噂が流れるようなこともあった。

1年ほど経過すると、遺族は「自分の子どもが犠牲になったことを無駄にしたくない」「子どものために安全な社会を作りたい」と感じるようになり、遺族（主に母親）が自主的に集まり、何らかの活動を展開するようになった。精神保健の専門職もこの行動に協力し、文化的な活動を通じて（伝統的な菓子作り、オーケストラや合唱など）、遺族とコミュニティをつなげるような活動に取り組むようになった。コミュニティの中では人々の中で温度差が生じ、遺族に対して申し訳ない気持ちを抱く人、この事件のことを口にするのも不快に思う人が出てきた。

2年経過すると、遺族の中にはコミュニティの中で事件に関連した活動をすることにアイデンティティを持つ人もでてきた。自分たちの作品を販売し、貧しい子どもたちに寄付をして、学校の中で自分体験を語ることにやりがいを感じるようになった。精神保健の専門職は、この事件から得られた経験から、必要な知識を共有し、回復能力を促進するワークショップなどを開催するようになった。リーフレットや書物を出版し、一般に普及啓発をするようになった。

3年経過して、遺族たちがコミュニティの中で生きがいを持って生活することには課題が残っている。回復することは、子どもたちの死に意味を与え、自分が成長する何かを見つけることでもある。コミュニティとしての傷つきを回復するためには、グループとしての団結が大切な鍵となる。傷ついた人たちが孤立せず、コミュニティとつながるために『文化』は大切な役割を果たす。

(4) 「東日本大震災後の子どもたち」

岩手医科大学/いわてこどもケアセンター 副センター長 八木淳子氏

①講師紹介：いわてこどもケアセンターの副センター長として、東日本大震災で傷ついた子どもの診療に従事する児童精神科医。前職では盛岡少年刑務所に勤務し、少年司法の立場から養育環境や発達障害に起因する社会問題に取り組んだ。「東日本大震災後に誕生した子どもとその家庭への縦断的支援研究」の代表者として研究を推進している。

②講話概要：

東日本大震災の後、2013年5月に子どもの心のケアの拠点として、岩手医科大学いわてこどもケアセンターが設立された。県内初の児童精神科専門医療施設であり、精神科医4名を含む総勢20名の多職種で活動を展開している。沿岸部の病院の中でランチを設置して、定期的に専門職スタッフが巡回する形で診療を行っている。

子どもの症状は身近な養育者の心理状態を強く反映し、子どもが安心して生活するためには、周囲の大人が安定することが不可欠である。震災から3年目以降、沿岸部では中高生の受診が増え、ストレス関連障害の割合が高くなった。受診の主訴としては、経年的に震災に関わる要因の受診は減り、本来の発達特性の問題など日常的な課題が中心になってきた。発達障害、特に高機能の自閉症スペクトラムの診断が多く、復興の遅れやストレス状況下での生活の遷延が、脆弱性を持つ子どもに影響していると考えられた。仮設住宅入居や転居により、コミュニティの離散がおり、学校単位では地域の掌握ができなくなり、もともとの『自然な』サポートシステムが機能できなくなったと考えられた。

被災地では子どもを対象としたさまざまなコホート調査（経時的な追跡調査）を行っており、その中の代表的な二つを紹介する。その中のひとつに、『被災当時3～5歳の保育園児とその保護者』を対象としたものがある。その結果からは、3年後の時点で子どもに行動上の問題を呈する割合が高く、特に震災時にトラウマ体験がある場合、母親に精神疾患がある場合により影響を受けていた。『震災後に生まれた子どもとその保護者』を対象としたコホートでは、6年が経過した時点でも母親のメンタルヘルスは深刻であり、母親のメンタルヘルスと子どもの行動・発達には関連が認められた。混乱期に誕生した子どもとその保護者にも手厚い支援が必要と考えられた。

子どもたちが苦痛や不快な体験から抜け出すためには、身体的に安全であり、心理的に安心でいることが必要である。子どもを支える周囲の資源が有効に機能しないとき、子どもは自らの自然治癒能力を発揮することができず、受診に至ると考えられる。地域で活動する専門職としては、トラウマに理解に基づく支援・介入方法（トラウマフォーカスト・アプローチ）を身に付けていく必要がある。その程度によって介入方法が選択されるが、なかでもトラウマ・フォーカスト認知行動療法（TF-CBT）が有効である。構成要素に基づく治療プログラムであり、養育者も治療の一環として組み込み、8～20セッションで行われる。福祉・医療・教育で連携し、必要に応じてTF-CBTなどの専門治療につなげる仕組みづくりが急務である。

3. 参加者のアンケート結果

参加者には開始前に配布資料とともに今後の業務の参考とするためのアンケートを実施した。ここではアンケート結果の詳細を掲載することはできないが、内容については「とてもよかった」「まあまあよかった」を合わせて約9割を超える評価だった。現場では子どもが示すさまざまな行動に翻弄され、対応に難渋している様子がうかがわれた。子どものこころのケアに関するテーマは地域の中でニーズは高く、今後当センターとしても継続して普及啓発に取り組む必要性が感じられた。

4. まとめ

今回のシンポジウムは、子どもの心のケアとコミュニティーづくりに焦点を当て、普及啓発の一環として開催した。オイゲン・コウ氏からは、海外における豊富な支援経験をもとに、大きなトラウマからコミュニティーがどのように回復するのか、その中で育つ子どもたちに何が必要なのか、総論として話題提供いただいた。ジンヒー・ヒュン氏からは、韓国における人的災害の支援の報告、その中でみられるコミュニティー内の力動を話題提供いただいた。両者に共通していたことは、子どもの回復とコミュニティーの回復はお互いに作用しており、傷ついた人々とコミュニティーをつなぐのは独自の『文化』であるということだった。アボリジニーでは伝統的なアートを用い、韓国ではお菓子作りと配布を通じて、被害者や遺族がコミュニティーとのつながりを維持していた。また、被害者や遺族が支援を求めるうえでの心理は『文化』によって大きな差異はなく、自分たちがつらいと認めることは難しく、大きな勇気が必要であり、外部支援者に強い警戒心を抱くことも自然なことであると理解することができた。

八木淳子氏からは岩手県における子どもの心のケアの実践報告をいただいた。コミュニティーの中でどのように医療資源を創出して、どのような機能を持つべきなのかビジョンを共有することができた。時間が経過して、自然経過の中で回復しない子どもたちが増えることが見込まれ、TF-CBTなどのより専門的な治療方法が必要となってくると感じられた。現時点で私たちの地域には十分に拡充されておらず、今後取り組むべき課題が明らかになった。